

平成16年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成15年11月14日

上場会社名 加賀電子株式会社 上場取引所(所属部) 東京(市場第一部)
 コード番号 8154
 (URL <http://www.taxan.co.jp/>)
 本社所在地 東京都文京区音羽一丁目26番1号
 代表者 役職名 取締役社長 氏名 塚本 勲
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理本部長 氏名 下山 和一郎 TEL (03) 3942 - 6211
 中間決算取締役会開催日 平成15年11月14日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 平成15年12月8日 単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1.平成15年9月中間期の業績(平成15年4月1日~平成15年9月30日)

(1)経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成15年9月中間期	65,667	(32.6)	1,533	(19.5)	1,950	(12.9)
平成14年9月中間期	49,515	(20.1)	1,904	(7.7)	2,238	(11.2)
平成15年3月期	104,709	(24.7)	3,587	(0.4)	3,860	(5.9)

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
平成15年9月中間期	733	(16.2)	28	83
平成14年9月中間期	631	(1.9)	25	57
平成15年3月期	926	(17.9)	33	43

(注) 期中平均株式数 平成15年9月中間期 25,432,537株 平成14年9月中間期 24,675,937株
 平成15年3月期 25,032,465株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は対前年中間期(前期)増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
平成15年9月中間期	17	50		
平成14年9月中間期	12	50		
平成15年3月期			25	00

(注)平成15年9月中間期配当金の内訳

普通配当 12円 50銭
 記念配当 5円 00銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
平成15年9月中間期	68,117	30,912	45.4	1,215 99
平成14年9月中間期	55,049	30,351	55.1	1,192 51
平成15年3月期	57,034	30,375	53.3	1,190 14

(注) 期末発行済株式数 平成15年9月中間期 25,421,719株 平成14年9月中間期 25,452,087株
 平成15年3月期 25,446,665株

期末自己株式数 平成15年9月中間期 31,548株 平成14年9月中間期 1,180株
 平成15年3月期 6,602株

3.平成16年3月期の業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	124,000	3,250	1,350	12 50	30 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 53円 10銭

1. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資 産 の 部)		%		%		%
流 動 資 産						
現金及び預金	4,481		4,814		4,534	
受 取 手 形	6,471		6,261		6,851	
売 掛 金	18,021		32,096		22,705	
有 価 証 券	215		205		171	
棚 卸 資 産	4,714		5,631		4,298	
短 期 貸 付 金	5,596		3,860		3,758	
繰延税金資産	580		210		136	
そ の 他 ⁴	2,778		2,191		1,965	
貸倒引当金	841		212		62	
流動資産合計	42,017	76.33	55,059	80.83	44,359	77.78
固 定 資 産						
有形固定資産 ¹	773		748		777	
無形固定資産	195		318		349	
投資その他の資産						
投資有価証券 ²	8,223		8,822		8,192	
長期貸付金	2,933		2,690		2,766	
差入保証金	1,067		1,486		1,101	
保険積立金	446		508		496	
繰延税金資産	2,547		2,661		2,654	
そ の 他	1,679		1,320		1,634	
関係会社等投資損失引当金	4,367		5,267		4,817	
貸倒引当金	466		232		479	
投資その他の資産合計	12,063		11,991		11,548	
固定資産合計	13,032	23.67	13,058	19.17	12,675	22.22
資 産 合 計	55,049	100.00	68,117	100.00	57,034	100.00

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負 債 の 部)		%		%		%
流 動 負 債						
支 払 手 形	3,133		2,452		1,840	
買 掛 金	15,383		26,234		17,515	
短 期 借 入 金	3,300		605		-	
未 払 法 人 税 等	765		790		132	
未 払 費 用	772		691		713	
そ の 他	270		417		312	
流 動 負 債 合 計	23,625	42.92	31,190	45.79	20,514	35.97
固 定 負 債						
転換社債型新株予約権付社債	-		5,000		5,000	
退職給付引当金	265		223		226	
役員退職慰労引当金	803		785		914	
そ の 他	3		5		3	
固 定 負 債 合 計	1,072	1.94	6,014	8.83	6,145	10.77
負 債 合 計	24,697	44.86	37,204	54.62	26,659	46.74
(資 本 の 部)						
資 本 金	9,633	17.50	9,633	14.14	9,633	16.89
資 本 剰 余 金						
資 本 準 備 金	11,412		11,412		11,412	
資 本 剰 余 金 合 計	11,412	20.73	11,412	16.76	11,412	20.01
利 益 剰 余 金						
利 益 準 備 金	618		618		618	
任 意 積 立 金	7,610		7,910		7,610	
中間(当期)未処分利益	1,122		1,124		1,099	
利 益 剰 余 金 合 計	9,350	16.99	9,653	14.17	9,328	16.36
その他有価証券評価差額金	42	0.08	261	0.38	11	0.02
自 己 株 式	2	0.00	48	0.07	11	0.02
資 本 合 計	30,351	55.14	30,912	45.38	30,375	53.26
負 債 ・ 資 本 合 計	55,049	100.00	68,117	100.00	57,034	100.00

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)		当中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
		%		%		%
売 上 高	49,515	100.00	65,667	100.00	104,709	100.00
売 上 原 価	43,941	88.74	59,928	91.26	93,874	89.65
売 上 総 利 益	5,573	11.26	5,738	8.74	10,835	10.35
販売費及び一般管理費	3,668	7.41	4,205	6.40	7,247	6.92
営 業 利 益	1,904	3.85	1,533	2.34	3,587	3.43
営 業 外 収 益						
受 取 利 息	23		14		43	
そ の 他 1	517		508		745	
営業外収益合計	540	1.09	523	0.79	788	0.75
営 業 外 費 用						
支 払 利 息	12		1		20	
そ の 他 2	194		104		494	
営業外費用合計	207	0.42	106	0.16	515	0.49
経 常 利 益	2,238	4.52	1,950	2.97	3,860	3.69
特 別 利 益 3	-	-	79	0.12	7	0.01
特 別 損 失 4	1,098	2.22	532	0.81	2,107	2.01
税引前中間(当期)純利益	1,139	2.30	1,496	2.28	1,760	1.69
法人税、住民税 及び事業税	865		1,015		892	
法人税等調整額	356		252		59	
	508	1.03	763	1.16	833	0.80
中間(当期)純利益	631	1.27	733	1.12	926	0.89
前期繰越利益	495		391		495	
自己株式処分差損	4		-		4	
中 間 配 当 額	-		-		318	
中間配当に伴う 利益準備金積立額	-		-		-	
中間(当期)未処分利益	1,122		1,124		1,099	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p> 売買目的有価証券 時価法によっております。(売却原価は移動平均法により算定)</p> <p> 子会社および関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p> 其他有価証券</p> <p> 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p> 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) 棚卸資産</p> <p> 個別受注商品及び貯蔵品 個別法による原価法によっております。</p> <p> その他の商品 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産</p> <p> 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p> 建物 10年~47年</p> <p> 什器備品 2年~20年</p> <p>(2)無形固定資産</p> <p> 定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>3. 繰延資産の処理方法</p> <p> 社債発行費</p> <p> 社債発行差金</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p> 売買目的有価証券 同 左</p> <p> 子会社および関連会社株式 同 左</p> <p> 其他有価証券</p> <p> 時価のあるもの 同 左</p> <p> 時価のないもの 同 左</p> <p>(2) 棚卸資産</p> <p> 個別受注商品及び貯蔵品 同 左</p> <p> その他の商品 同 左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産</p> <p> 同 左</p> <p>(2)無形固定資産</p> <p> 同 左</p> <p>3. 繰延資産の処理方法</p> <p> 社債発行費</p> <p> 社債発行差金</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p> 売買目的有価証券 同 左</p> <p> 子会社および関連会社株式 同 左</p> <p> 其他有価証券</p> <p> 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p> 時価のないもの 同 左</p> <p>(2)棚卸資産</p> <p> 個別受注商品及び貯蔵品 同 左</p> <p> その他の商品 同 左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産</p> <p> 同 左</p> <p>(2)無形固定資産</p> <p> 同 左</p> <p>3. 繰延資産の処理方法</p> <p> 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p> 社債発行差金 発生時に全額収益として処理しております。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。 なお、過去勤務債務費用は、5年間にて償却することとし、特別損失に計上しております。</p> <p>(4) 関係会社等投資損失引当金 関係会社等への投資に対し将来発生の見込まれる損失に備えるため、営業成績不振の関係会社等の財政状態および経営成績を勘案して必要額を引当計上しております。</p> <p>5. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>6. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によりしております。</p>	<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(4) 関係会社等投資損失引当金 同 左</p> <p>5. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同 左</p> <p>6. リース取引の処理方法 同 左</p>	<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、過去勤務債務費用は、5年間にて償却することとし、特別損失に計上しております。</p> <p>(4) 関係会社等投資損失引当金 同 左</p> <p>5. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>6. リース取引の処理方法 同 左</p>

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>7. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を行っております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建資産、負債および外貨建予定取引の為替変動リスクに対するヘッジとして為替予約取引を行っております。</p> <p>(3)ヘッジ方針 内規に基づき、為替変動リスクのヘッジを行っております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象である外貨建資産、負債および外貨建予定取引のキャッシュ・フロー変動と為替予約残高のキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動比率等を基礎にして判断しております。</p>	<p>7. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>	<p>7. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜処理によっております。</p>	<p>8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>	<p>8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1)消費税等の会計処理 同 左</p> <p>(2)自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準： 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）が平成14年4月1日以後に適用されることになったこととともない、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則によっております。</p> <p>(3)1株当たり情報： 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）が平成14年4月1日以後に適用されることになったこととともない、当事業年度から同会計基準及び同適用指針によっております。</p>

(追加情報)

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間期の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>これにともない、前中間期において資産の部に計上していた「自己株式」(流動資産0百万円)は、当中間期末においては資本に対する控除項目としております。</p>		

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日)	前事業年度末 (平成15年3月31日)																																																																											
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 552百万円</p> <p>2.担保資産および対応債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 投資有価証券 2百万円 対応債務は取引保証であります。</p> <p>3.偶発債務 債務保証 次の関係会社等について、金融機関からの借入および仕入債務に対し債務保証を行っております。</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 650百万円</p> <p>2.担保資産および対応債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 投資有価証券 3百万円 対応債務は取引保証であります。</p> <p>3.偶発債務 債務保証 次の関係会社等について、金融機関からの借入および仕入債務に対し債務保証を行っております。</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 602百万円</p> <p>2.担保資産および対応債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 投資有価証券 3百万円 対応債務は取引保証であります。</p> <p>3.偶発債務 債務保証 次の関係会社等について、金融機関からの借入および仕入債務に対し債務保証を行っております。</p>																																																																											
<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (百万円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>TAXAN USA CORPORATION</td> <td>220 (1,800千米ドル)</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>I-O DATA DEVICE USA INC.</td> <td>61 (500千米ドル)</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>TAXAN(EUROPE) LTD.</td> <td>0</td> <td>仕入債務</td> </tr> <tr> <td>加賀コンホ[®]-ネット(株)</td> <td>41</td> <td>仕入債務</td> </tr> <tr> <td>加賀リアルネット(株)</td> <td>142</td> <td>仕入債務</td> </tr> <tr> <td>(株)イー・データ・パ[®]・イス</td> <td>2,786</td> <td>仕入債務</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>119</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,373</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (百万円)	内容	TAXAN USA CORPORATION	220 (1,800千米ドル)	借入債務	I-O DATA DEVICE USA INC.	61 (500千米ドル)	借入債務	TAXAN(EUROPE) LTD.	0	仕入債務	加賀コンホ [®] -ネット(株)	41	仕入債務	加賀リアルネット(株)	142	仕入債務	(株)イー・データ・パ [®] ・イス	2,786	仕入債務	従業員	119	借入債務	計	3,373		<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (百万円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>TAXAN USA CORPORATION</td> <td>233 (2,100千米ドル)</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>加賀データ[®]・イス(株)</td> <td>898</td> <td>仕入債務</td> </tr> <tr> <td>加賀コンホ[®]-ネット(株)</td> <td>75</td> <td>仕入債務</td> </tr> <tr> <td>加賀リアルネット(株)</td> <td>25</td> <td>仕入債務</td> </tr> <tr> <td>(株)イー・データ・パ[®]・イス</td> <td>2,383</td> <td>仕入債務</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>74</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,690</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (百万円)	内容	TAXAN USA CORPORATION	233 (2,100千米ドル)	借入債務	加賀データ [®] ・イス(株)	898	仕入債務	加賀コンホ [®] -ネット(株)	75	仕入債務	加賀リアルネット(株)	25	仕入債務	(株)イー・データ・パ [®] ・イス	2,383	仕入債務	従業員	74	借入債務	計	3,690		<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (百万円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>TAXAN USA CORPORATION</td> <td>204 (1,700千米ドル)</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>TAXAN(EUROPE) LTD.</td> <td>0</td> <td>仕入債務</td> </tr> <tr> <td>加賀コンホ[®]-ネット(株)</td> <td>73</td> <td>仕入債務</td> </tr> <tr> <td>加賀リアルネット(株)</td> <td>152</td> <td>仕入債務</td> </tr> <tr> <td>(株)イー・データ・パ[®]・イス</td> <td>2,733</td> <td>仕入債務</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>77</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,241</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (百万円)	内容	TAXAN USA CORPORATION	204 (1,700千米ドル)	借入債務	TAXAN(EUROPE) LTD.	0	仕入債務	加賀コンホ [®] -ネット(株)	73	仕入債務	加賀リアルネット(株)	152	仕入債務	(株)イー・データ・パ [®] ・イス	2,733	仕入債務	従業員	77	借入債務	計	3,241	
保証先	金額 (百万円)	内容																																																																											
TAXAN USA CORPORATION	220 (1,800千米ドル)	借入債務																																																																											
I-O DATA DEVICE USA INC.	61 (500千米ドル)	借入債務																																																																											
TAXAN(EUROPE) LTD.	0	仕入債務																																																																											
加賀コンホ [®] -ネット(株)	41	仕入債務																																																																											
加賀リアルネット(株)	142	仕入債務																																																																											
(株)イー・データ・パ [®] ・イス	2,786	仕入債務																																																																											
従業員	119	借入債務																																																																											
計	3,373																																																																												
保証先	金額 (百万円)	内容																																																																											
TAXAN USA CORPORATION	233 (2,100千米ドル)	借入債務																																																																											
加賀データ [®] ・イス(株)	898	仕入債務																																																																											
加賀コンホ [®] -ネット(株)	75	仕入債務																																																																											
加賀リアルネット(株)	25	仕入債務																																																																											
(株)イー・データ・パ [®] ・イス	2,383	仕入債務																																																																											
従業員	74	借入債務																																																																											
計	3,690																																																																												
保証先	金額 (百万円)	内容																																																																											
TAXAN USA CORPORATION	204 (1,700千米ドル)	借入債務																																																																											
TAXAN(EUROPE) LTD.	0	仕入債務																																																																											
加賀コンホ [®] -ネット(株)	73	仕入債務																																																																											
加賀リアルネット(株)	152	仕入債務																																																																											
(株)イー・データ・パ [®] ・イス	2,733	仕入債務																																																																											
従業員	77	借入債務																																																																											
計	3,241																																																																												
<p>4.消費税等の取扱い 仮払消費税等および仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>5.当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 10,000百万円 借入実行残高 3,000百万円 差引額 7,000百万円</p>	<p>4.消費税等の取扱い 同 左</p> <p>5.</p>	<p>4.</p> <p>5.当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 10,000百万円 借入実行残高 - 差引額 10,000百万円</p>																																																																											

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1. 営業外収益の「その他」のうち主要なもの 受取配当金 474百万円 2. 営業外費用の「その他」のうち主要なもの 為替差損 69百万円 3. 4. 特別損失のうち主要なもの 投資有価証券評価損 187百万円 貸倒引当金繰入額 365百万円 役員退職慰労引当金繰入額 77百万円 関係会社等投資損失引当金繰入額 450百万円 5. 固定資産減価償却実施額 有形固定資産 59百万円 無形固定資産 31百万円	1. 営業外収益の「その他」のうち主要なもの 受取配当金 410百万円 2. 営業外費用の「その他」のうち主要なもの 為替差損 57百万円 3. 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 79百万円 4. 特別損失のうち主要なもの 役員退職慰労引当金繰入額 77百万円 関係会社等投資損失引当金繰入額 450百万円 5. 固定資産減価償却実施額 有形固定資産 48百万円 無形固定資産 35百万円	1. 営業外収益の「その他」のうち主要なもの 受取配当金 504百万円 2. 営業外費用の「その他」のうち主要なもの 社債発行費償却 192百万円 3. 4. 特別損失のうち主要なもの 投資有価証券評価損 630百万円 役員退職慰労引当金繰入額 155百万円 関係会社等投資損失引当金繰入額 900百万円 関係会社整理損 394百万円 5. 固定資産減価償却実施額 有形固定資産 118百万円 無形固定資産 62百万円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																																																																										
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価格 相当額</th> <th>減価償却累 計額相当額</th> <th>中間期未 残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>什器備品</td> <td>210</td> <td>93</td> <td>117</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>210</td> <td>93</td> <td>117</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>31百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>87百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>118百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>19百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>17百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>48百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>123百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>171百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価格 相当額	減価償却累 計額相当額	中間期未 残高相当額	什器備品	210	93	117	合計	210	93	117	1年内	31百万円	1年超	87百万円	合計	118百万円	支払リース料	19百万円	減価償却費相当額	17百万円	支払利息相当額	1百万円	1年内	48百万円	1年超	123百万円	合計	171百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価格 相当額</th> <th>減価償却累 計額相当額</th> <th>中間期未 残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>什器備品</td> <td>139</td> <td>49</td> <td>90</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>139</td> <td>49</td> <td>90</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>29百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>63百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>92百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>15百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>14百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>53百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>84百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>138百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価格 相当額	減価償却累 計額相当額	中間期未 残高相当額	什器備品	139	49	90	合計	139	49	90	1年内	29百万円	1年超	63百万円	合計	92百万円	支払リース料	15百万円	減価償却費相当額	14百万円	支払利息相当額	1百万円	1年内	53百万円	1年超	84百万円	合計	138百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価格 相当額</th> <th>減価償却累 計額相当額</th> <th>期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>什器備品</td> <td>134</td> <td>34</td> <td>99</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>134</td> <td>34</td> <td>99</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>27百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>73百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>101百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>38百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>35百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>49百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>100百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>150百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価格 相当額	減価償却累 計額相当額	期 末 残 高 相 当 額	什器備品	134	34	99	合計	134	34	99	1年内	27百万円	1年超	73百万円	合計	101百万円	支払リース料	38百万円	減価償却費相当額	35百万円	支払利息相当額	2百万円	1年内	49百万円	1年超	100百万円	合計	150百万円
	取得価格 相当額	減価償却累 計額相当額	中間期未 残高相当額																																																																																									
什器備品	210	93	117																																																																																									
合計	210	93	117																																																																																									
1年内	31百万円																																																																																											
1年超	87百万円																																																																																											
合計	118百万円																																																																																											
支払リース料	19百万円																																																																																											
減価償却費相当額	17百万円																																																																																											
支払利息相当額	1百万円																																																																																											
1年内	48百万円																																																																																											
1年超	123百万円																																																																																											
合計	171百万円																																																																																											
	取得価格 相当額	減価償却累 計額相当額	中間期未 残高相当額																																																																																									
什器備品	139	49	90																																																																																									
合計	139	49	90																																																																																									
1年内	29百万円																																																																																											
1年超	63百万円																																																																																											
合計	92百万円																																																																																											
支払リース料	15百万円																																																																																											
減価償却費相当額	14百万円																																																																																											
支払利息相当額	1百万円																																																																																											
1年内	53百万円																																																																																											
1年超	84百万円																																																																																											
合計	138百万円																																																																																											
	取得価格 相当額	減価償却累 計額相当額	期 末 残 高 相 当 額																																																																																									
什器備品	134	34	99																																																																																									
合計	134	34	99																																																																																									
1年内	27百万円																																																																																											
1年超	73百万円																																																																																											
合計	101百万円																																																																																											
支払リース料	38百万円																																																																																											
減価償却費相当額	35百万円																																																																																											
支払利息相当額	2百万円																																																																																											
1年内	49百万円																																																																																											
1年超	100百万円																																																																																											
合計	150百万円																																																																																											

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間および前事業年度のいずれにおいても子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)								
1株当たり純資産額 1,192円51銭	1株当たり純資産額 1,215円99銭	1株当たり純資産額 1,190円14銭								
1株当たり中間純利益金額 25円57銭	1株当たり中間純利益金額 28円83銭	1株当たり当期純利益金額 33円43銭								
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額 24円78銭	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額 25円56銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 32円86銭								
<p>(追加情報)</p> <p>当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準および適用指針を前中間会計期間および前事業年度に適用した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p>		<p>1株当たり当期純利益</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準および適用指針を前事業年度に適用した場合の1株当たり情報につきましては、以下のとおりであります。</p>								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 1,182円35銭</td> <td>1株当たり純資産額 1,173円40銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額 26円17銭</td> <td>1株当たり当期純利益金額 29円79銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 24円35銭</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 27円79銭</td> </tr> </tbody> </table>		前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 1,182円35銭	1株当たり純資産額 1,173円40銭	1株当たり中間純利益金額 26円17銭	1株当たり当期純利益金額 29円79銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 24円35銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 27円79銭	<p>1株当たり純資産額 1,173円40銭</p> <p>1株当たり当期純利益金額 29円79銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 27円79銭</p>
前中間会計期間	前事業年度									
1株当たり純資産額 1,182円35銭	1株当たり純資産額 1,173円40銭									
1株当たり中間純利益金額 26円17銭	1株当たり当期純利益金額 29円79銭									
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 24円35銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 27円79銭									

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額および潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	631	733	926
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	90
(うち利益処分による役員賞与金)	-	-	90
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	631	733	836
期中平均株式数(千株)	24,675	25,432	25,032
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	0	-	0
(うち支払利息(税額相当額控除後))	0	-	0
普通株式増加数(千株)	790	3,248	433
(うち転換社債)	790	-	433
(うち新株予約権付社債)	-	3,248	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要			2008年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債 新株予約権付社債の残高 5,000百万円 新株予約権の数 5,000個 潜在株式数 3,248千株